【少子化対策データ考】若者の2人に1人は「両親が羨ましくない」未婚化ニッポンの姿

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
amano@nli-research.co.jp

あまの・かなこ
95年 日本生命保険相互会社入社、99年 ニッセイ基礎研究所。
総務省統計局「令和7年国勢調査有識者会議」構成員（2021年～）、
こども家庭庁「若い世代視点からのライフデザインに関する検討会」
構成員（2025年度）

1―― 日本の少子化は未婚化が主因

1｜指標への根本的理解の欠如

選挙シーズンともなると、いまだに子育て支援（主に既婚者対策のみ）を声高に訴える政治家候補が後を絶たない。しかし選挙民から「少子化は未婚化問題ではないのか?」など、統計的な実態に目を向けた政策を訴えるよう、立候補者が市民に声を掛けられるケースも出てきているという。筆者も2016年に当研究所のホームページにて公開した「2つの出生力推移データが示す日本の『次世代育成力』課題の誤解」以降、日本の出生数の大幅減（少子化）は、出生を生み出す婚姻の大幅減であり、出生数の減少率が、特に初婚同士婚姻減率に一致してパラレルに減少している点に着眼するよう注意喚起し続けてきた。

ちなみに、有配偶出生率のあまり大きくない減少について指摘し、既婚者同士の持つ子の数も減っているとあえて指摘する議論もある。しかしながら、結婚に占める再婚割合の増加（2023年：再婚者を含むカップル25%、増加傾向）により、出生数を総婚姻数で割り算した結果が中期的に減少するのは当然ともいえる。なぜなら再婚者を含む結婚は、妻が再婚のパターンにおいて特に長期で出生数に負の相関を持っているからである。

そもそも合計特殊出生率（以下、出生率）は、そのエリアに住む15～49歳の女性の各歳出生率から計算された、あくまでも「女性1人当たり指標」に過ぎず、「既婚女性指標」ではない。故に、夫婦（特に初婚同士）がもつ子の数が昔と変わらず不変であっても、計算分母となる女性の未婚者割合が上昇すれば低下する。

2｜出生減は初婚同士婚姻数の減少にほぼ完全相関

2024年7月に出版した「まちがいだらけの少子化対策」（金融財政事情研究会）にて以下の図表1で示したように、日本の出生数の減少は初婚同士婚姻減と肩を並べてパラレルに減少を続けている。

分かりやすいたとえでいうならば、水田への肥料が不足しているから、米の収穫が半世紀で6割減という不作が生じているわけではなく、そもそも論、水田の数（面積）が半世紀で6割減しているから、米の収穫も6割減しているという状態にあるのである。

2―― 未婚化ニッポンの背景「羨ましくない両親像が1/2」

1｜激変した理想の夫婦像

ではなぜ、これほどまでに初婚同士の婚姻数が大幅減少となったのか。

「まちがいだらけの少子化対策」にてエビデンスを示したが、若者の結婚意欲が6割落ちたから、その分、未婚化が進んだという単純な話では全くない。社会保障・人口問題研究所（社人研）の1987年「出生動向基本調査」では、結婚意思がある18歳から34歳の未婚男女はそれぞれ92%だった。2021年の調査でも男性81%・女性84%であり、30年以上前の9割水準の結婚意志を今の若者は保っている。日本の少子化を正確にイメージするならば、結婚希望がありながら、未婚状態にとどまっている若者の増加というイメージを持たなければならない。

それでは30年前と現在で何が変わったのか、そのひとつの例として、若者がなりたいと願う夫婦像がその親世代とは大きく異なっていることを指摘したい。図2の左側が今の若者の祖父母ならびに両親が若かったころの回答、右側が今の若者の回答である。今の若者男性の4割、女性の3人に1人以上が子育て期も夫婦2馬力（両立）のライフコースを理想としており、専業主婦世帯に関しては男女ともに約1割の支持に過ぎない。つまり、専業主婦や再就職妻（≒パート妻）理想が主流の親や祖父母世代とは「理想の夫婦像」が大きく異なっているのである。

結婚し、子も持ちたいという希望を大半がもつ点では今の若者は祖父母や親世代とあまり変わらないが、なりたい夫婦（2人）の姿が違う。図表2は全国平均値であるが、地方からの20代人口の就職期移住増が止まらない東京都に在勤する若者の理想のライフコース（東商「東京在勤若者世代の結婚・出産意識調査」2024

[図表1] **出生数と婚姻数の時系列相関（万人）** 資料：厚労省「人口動態調査」より作成

年	A出生数	B婚姻総数	C初婚同士	再婚同士	夫のみ再婚	妻のみ再婚	A/B出生数	A/C出生数
1970	193.42	102.94	91.49	3.28	5.28	2.89	1.9	2.1
※1975年から2010年は5年ごとのデータ、2010年以降は毎年のデータの時系列データ								
2024	68.62	48.51	36.76	4.49	4.18	3.09	1.4	1.9
出生数との相関係数	―	0.95	0.97	-0.56	-0.09	-0.24	0.84	0.46
判定	―	強相関	強相関	負の中相関	相関なし	負の弱相関	強相関	中相関
2024/1970	35%	47%	40%	137%	79%	107%	75%	88%

[図表2] **理想のライフコース今昔　第9回調査1987年VS第16回調査2021年**
資料：社人研「第16回出生動向基本調査」より作成

父親、祖父世代

	パートナーの理想のライフコース	第9回調査 現在56-72歳
1	再就職妻理想	38.3
2	専業主婦妻理想	37.9
3	不詳+その他	11.9
4	両立妻理想	10.5
5	非婚就業理想	0.8
6	DINKS理想	0.7

今の若年男性

	パートナーの理想のライフコース	第16回調査 現在23-39歳	変化pt
1	両立妻理想	39.4	28.9
2	再就職妻理想	29.0	-9.3
3	不詳+その他	12.7	0.8
4	専業主婦妻理想	6.8	-31.1
5	非婚就業理想	6.5	5.7
6	DINKS理想	5.5	4.8

母親、祖母世代

	自分の理想のライフコース	第9回調査 現在56-72歳
1	専業主婦妻理想	33.6
2	再就職妻理想	33.1
3	両立妻理想	18.5
4	不詳+その他	10.7
5	非婚就業理想	3.7
6	DINKS理想	2.5

今の若年女性

	自分の理想のライフコース	第16回調査 現在23-39歳	変化pt
1	両立妻理想	34.0	15.5
2	再就職妻理想	26.1	-7.0
3	専業主婦妻理想	13.8	-19.8
4	非婚就業理想	12.2	8.5
5	DINKS理想	7.7	5.2
6	不詳+その他	6.1	-4.6

[図表3] **両親の夫婦関係を羨ましく思う割合**
資料：社人研「第16回出生動向基本調査」より作成

	女性	割合	男性	割合	合計	割合
あてはまる	1,007	50%	1,002	50%	2,009	50%
あてはまらない	828	41%	847	42%	1675	42%
該当しない	198	10%	151	8%	349	9%
不詳除き合計	2,033	100%	2,000	100%	4,033	100%

年）をみると、両立コースを理想とする18～34歳の女性は55%、妻に希望する男性は52%と過半数となる一方、専業主婦コース希望は男女とも5%未満となった。図表2が2021年の結果であるのに対し、2024年の結果であることからも、この東京在勤若者調査結果が今後の全国平均の方向性を示唆しているといえる。

2｜両親のような夫婦関係が羨ましい若者は1/2にとどまる

では、理想さておき親世代のような結婚をしてもいいと思うのではないかという期待についてはどうだろうか。先述の「出生動向基本調査」では、「両親のような夫婦関係を羨ましいと思うか」という興味深い質問がなされている。国の出生統計を見ると第1～3子平均授かり父母年齢が30代前半に集中しているため、30～35歳あたりの両親から生まれた18歳～34歳の未婚回答者とすると、その親の年齢は48歳から69歳あたりとなり、団塊ジュニアを含む人口マジョリティかつ企業の管理職層や政治家に多い年齢でもある。現在の日本の政済界のコアをなす世代人口が両親である今の若者世代が、親の夫婦関係を羨ましいと思っているのかという質問とも読み替えられる。

「親世代のような夫婦関係を羨ましいと思うか」について「あてはまる+どちらかといえばあてはまる」と回答した若者は男女ともに50%にとどまった。しかもはっきりと「あてはまる」と回答したのは男性17%、女性15%で、いわゆる両親が自らのパートナー選びの完全なロールモデルであるとみている若い男女は約6人に1人程度である。

見方を変えると、自分の両親のような夫婦になりたくない（羨ましくない）、理想の結婚ロールモデルが両親ではないと考える若者が50%もいる。日本の婚姻減が母子1世代の約30年間で45%減となっている（2023年初婚同士婚姻数35.6万件／1995年初婚同士婚姻数64.7万件＝55%、45%減）ことも、納得のデータといえるだろう。実はこの「理想の夫婦モデルは親にあらずの子どもたちが1/2」状態は、今に始まったことではない。約20年前に実施された2002年出生動向基本調査の結果を見ると、35歳未満の未婚者の男女のうち「両親の関係を羨ましく思うか」の回答結果は「あてはまる+どちらかというとあてはまる」男性51%・女性52%、「あてはまらない+どちらかというとあてはまらない」男性38%・女性39%、「該当しない」男性11%・女性9%と、やはり約20年前の若者たちも、その半数が両親を夫婦ロールモデルと考えられなかったことが示されている。ロールモデルたる両親なき若者たちが1/2という状態に気がつかないまま、親世代の従来型の価値観で日本という国を作りあげてきたからこそ、止まらぬ大未婚化社会が発生しているのではないだろうか。

3――おわりに・人口の未来のためには昭和型雇用・家族価値観の打破が必須

未婚化による少子化が止まらぬ日本において、20年以上、両親の夫婦関係を羨ましく思わない若者たちが1/2という状態が継続している。であればなおさら、若者の理想とする家族価値観に寄り添い、それを可能とする雇用改革を推進していく必要がある。未婚化による少子高齢化が急速に進む日本では今後、両親の介護問題増加は確実であり、筆者もそうだったが介護をしながらの仕事と家庭の両立は非常に困難で、夫婦どちらかがメインとなって稼ぎ、介護を配偶者頼みとする昭和型の夫婦を前提とした雇用環境では、男女問わず離職といったケースが大量に出てくるだろう。だからこそ、家族の男女どちらかに強く経済的に依存することのない雇用体制づくりの改革が待ったなしなのである。

自らが若かりし頃「普通」だったライフコースを前提に良かれと思って変えずに続けられている、そんな昭和から続く伝統的な雇用や政治が令和の若者の家族形成を阻んできたことをデータは明確に示している。

繰り返しになるが、我々中高年の夫婦像を羨ましく思っている若者は50%に過ぎない。

日本の人口の未来のために、若者の理想とする家族価値観に寄り添う、エビデンスを正しく踏まえた「若者の代弁者」が1人でも多く現れることを願ってやまない。